

1. 開催概要

- 日 時：令和 8 年 1 月 15 日（木） 14 時～
- 場 所： ホテル熊本テルサ
- 出席者： 別紙のとおり

2. 議題

- (1) 賃金引き上げに向けた取り組み
- (2) 人手不足時代の、企業成長のための人材確保（サブテーマ）

3. 国の取組等の説明

■ 熊本労働局（厚生労働省）

- 賃上げが経済好循環の鍵であり、2026 年の賃上げの重要性を説明。
- 生産性向上支援、価格転嫁、賃上げ支援助成金パッケージを活用した支援を推進。
- 令和 8 年度から 3 年間、リスクリングの国民運動を展開予定。

■ 九州経済産業局

- 中小企業向け補正予算は 1 兆円超規模。
- 省力化投資、生産性向上支援、価格転嫁の徹底を強化。
- 2026 年 1 月施行の取引適正化法により、発注者に誠実な価格協議が義務化。
- 人材確保支援として、多様な雇用形態の活用や採用支援を実施。

■ 公正取引委員会

- 価格転嫁の実現が賃上げ原資確保の要。
- 「中小受託取引適正化法」の施行により「協議に応じない一方的な代金決定」を禁止。
- 労務費転嫁の指針（ベストプラクティス）を提示し、周知を強化。

4. 自治体の取組

■ 熊本県

- 賃上げ環境整備のため、約 30 億円の補正予算を措置。
- 「くまもと型小規模事業者持続化補助金」：補助率 9/10、コスト削減・生産性向上・売上増加・付加価値訴求・人材確保を支援。
- 「生産性・売上向上後押し補助金」：国・県補助（小規模事業者持続化補助金・業務改善助成金等）の自己負担を 1/10 に軽減。

■ 熊本市

- 令和 8 年 4 月から「公契約条例」を施行、適正な価格での契約締結を促進。
- DX 支援、先端設備導入、合同就職説明会等により企業の基盤強化を支援。
- 障害者雇用の推進を要請。

5. 構成団体からの主な意見

■ 経済団体（経営者協会・商工会議所連合会・商工会連合会、中小企業団体中央会）

- 人手不足が最大の課題。特に建設・設備業等の深刻なひっ迫が続く。
- 中途採用・通年採用が不可欠な状況。
- 妊娠・育児による女性のキャリア中断、ハラスメント対応など中小企業特有の課題が存在。
- 最低賃金の大幅引上げによる負担増が重く、制度の見直しを国に要望。
- 「賃上げが好循環の起点」という考えは実態に合わず、「消費拡大→売上増→賃上げ」が適切。
- 価格転嫁は一步前進も、十分とは言えない。
- 社会保険料増による手取り減も課題。

■ 労働団体（連合）

- 実質賃金が下がり続けており、物価上昇を超える賃上げが必要。
- 長年、受注側の賃上げが価格引下げ圧力を受けてきたが、これを是正すべき。
- 労務費を含む価格転嫁が不可欠。
- 最低賃金でフルタイム勤務しても年収 200 万円台前半では生活困難。

■ 金融機関（熊本銀行・肥後銀行）

- コンサル、DX 支援、人材紹介、補助金サポート等で企業価値向上を支援。
- 賃上げ実施予定企業は増加傾向。
- 健康経営、キャリアアップ支援が人材定着に効果。

■ 社労士会

- 「ビジネスと人権（BHR）」を重視。
- 外国人材受け入れ拡大に向け、企業の人権配慮が重要。
- 労務監査の制度化を受け、企業支援を強化。

■ 支援機関（働き方改革支援センター・よろず支援拠点）

- 価格転嫁・取引適正化、生産性向上、人材育成を同時に進める必要。
- 小規模事業者の IT・経営リテラシー向上が課題。
- 早期相談の促進や連携強化が重要。

6. 知事挨拶（総括）

- 中小企業・小規模事業者の厳しい状況を踏まえ、県として賃上げ環境整備を強化。
- 県内高校生の定着・UIJ ターン・外国人材活用など総合的な人材確保に取り組む。
- 消費拡大と企業収益の増加、所得向上の好循環を目指し、国・自治体・経済団体の連携を継続。

7. 共同メッセージ採択

- 各構成団体の異議なく共同メッセージ案を採択。

8. 閉会

働き方改革推進熊本地方協議会（地方版政労使会議）

（順不同 敬称略）

	氏名	職名	備考
委員	山本 寛	日本労働組合総連合会熊本県連合会 会長	
	坂口 洋一郎	熊本県経営者協会 会長	
	久我 彰登	熊本県商工会議所連合会 会長	
	笠 愛一郎	熊本県商工会連合会 会長	
	上田 裕子	熊本県中小企業団体中央会 副会長	
	山中 満夫	株式会社熊本銀行 取締役専務執行役員	
	高本 芳郎	株式会社肥後銀行 代表取締役副頭取	
	中山 広海	熊本県社会保険労務士会 理事・総務委員長	
	星野 光明	九州経済産業局 局長	
	木村 敬	熊本県 知事	
	岡田 芳和	熊本市 副市長	
	金谷 雅也	熊本労働局 局長	
オブザーバー	片山 寛之	熊本働き方改革推進支援センター 副センター長	
	渡辺 資文	熊本県よろず支援拠点 チーフコーディネーター	
	大矢 一夫	公正取引委員会事務局九州事務所 所長	
随行者	齊藤 智洋	日本労働組合総連合会熊本県連合会 副事務局長	
	松本 武久	熊本県経営者協会 事務局長	
	田村 仁	熊本県商工会議所連合会 事務局長	
	肱黒 修司	熊本県商工会連合会 経営支援部長兼経営支援課長	
	宮崎 剛治	熊本県中小企業団体中央会 事務局長	
	渡邊 耕助	株式会社熊本銀行 人事部長	
	村上 貴志	株式会社肥後銀行 人事部 人事企画・ダイバーシティ推進グループ 企画役代理	
	高田 浩明	九州経済産業局 地域経済部 地域経済課 産業人材政策室 室長	
	伊藤 雅弘	公正取引委員会事務局九州事務所 総務課 課長	
	時田 一弘	熊本県 商工労働部 商工雇用創生局長	
	荒木 貴志	熊本県 商工労働部 労働雇用創生課 課長	
	吉田 弘幸	熊本県 商工労働部 労働雇用創生課 課長補佐	
	堤 正治	熊本県 商工労働部 労働雇用創生課 主幹（労働企画担当）	
	東 恵	熊本県 商工労働部 労働雇用創生課 主幹	
	前田 憲志	熊本市 経済観光局産業部 雇用対策課 課長	
	山城 浩史	熊本市 経済観光局産業部 雇用対策課 主査	
井手 方史	公益財団くまもと産業支援財団 企業支援部次長兼よろず支援拠点推進室長		
事務局	大立目 勇治	熊本労働局 総務部 部長	
	齊藤 将	熊本労働局 労働基準部 部長	
	山田 怜	熊本労働局 職業安定部 部長	
	狭間 美恵	熊本労働局 雇用環境・均等室 室長	
	清水 公雄	熊本労働局 労働基準部 賃金室 室長	
	濱田 智子	熊本労働局 雇用環境・均等室 監理官	
	高宗 由枝	熊本労働局 雇用環境・均等室 室長補佐	
	藤生 健作	熊本労働局 雇用環境・均等室 企画調整係	